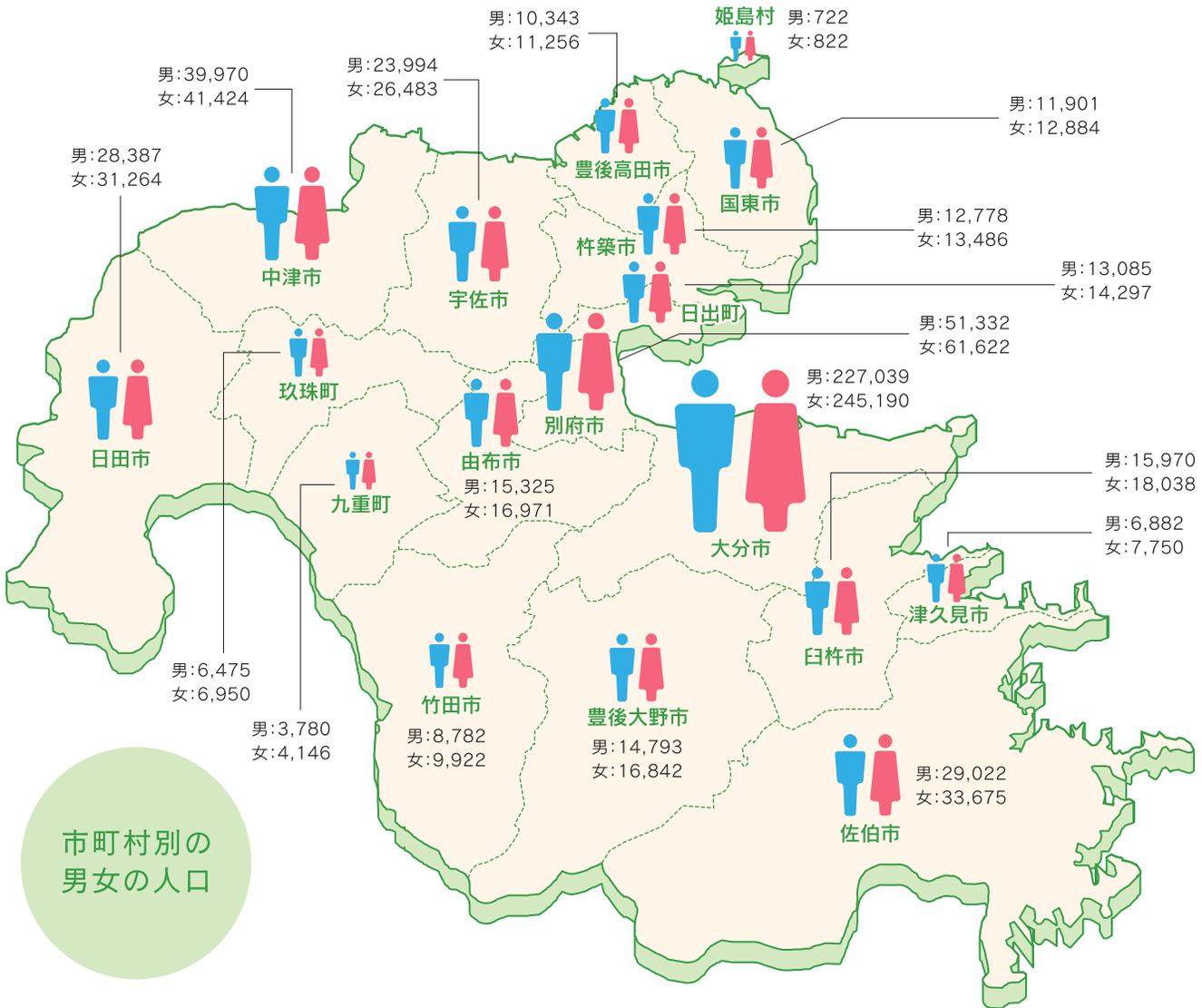


市町村の概要



市町村名	面積 km ²	人口			
		総世帯数 世帯	総人口 人	男 人	女 人
総数	*6,340.70	495,934	1,093,602	520,580	573,022
大分市	502.39	215,457	472,229	227,039	245,190
別府市	*125.34	55,244	112,954	51,332	61,622
中津市	*491.44	38,459	81,394	39,970	41,424
日田市	666.03	25,294	59,651	28,387	31,264
佐伯市	903.14	28,208	62,697	29,022	33,675
臼杵市	291.20	14,502	34,008	15,970	18,038
津久見市	79.48	6,588	14,632	6,882	7,750
竹田市	*477.53	8,391	18,704	8,782	9,922
豊後高田市	206.24	9,753	21,599	10,343	11,256
杵築市	280.08	11,819	26,264	12,778	13,486
宇佐市	439.05	22,108	50,477	23,994	26,483
豊後大野市	603.14	13,480	31,635	14,793	16,842
由布市	*319.32	13,448	32,296	15,325	16,971
国東市	318.10	11,965	24,785	11,901	12,884
姫島村	6.99	805	1,544	722	822
日出町	73.26	11,376	27,382	13,085	14,297
九重町	*271.37	3,319	7,926	3,780	4,146
玖珠町	286.60	5,718	13,425	6,475	6,950

(資料)面積:国土地理院R5年 人口:大分県の人口推計R6.1.1 *印は境界の一部が未定のため参考値

産業別支援・企業会等

自動車関連産業

北部九州は本県のダイハツ九州(株)をはじめ多くの完成車メーカーや一次部品メーカーが進出して国内有数の自動車生産拠点となり、本県では数多くの企業が部品供給など自動車関連産業に参入しています。

大分県自動車関連企業会

大分県自動車関連企業会を推進母体に完成車メーカーや一次部品メーカーと連携し、県内企業の技術力向上や取引拡大、人材育成等の支援事業に取り組んでいます。

設立	平成18年2月
会員数	会員152社、協賛会員(一次部品メーカー)27社、 顧問(産・官・学関係団体)13団体、連携機関2団体(R6.1.1時点)
特別顧問	ダイハツ九州(株)代表取締役社長、トヨタ自動車九州(株) 代表取締役社長、日産自動車九州(株)代表取締役社長
会長	井上 光範(井上機工(株)代表取締役社長)



金型保全技術者育成講座

主な支援内容

- ◆技術力向上・人材育成
金型保全技術者育成講座や現場改善セミナー、次世代自動車関連産業参入のための試作補助により技術力の向上と人材育成を支援します。
- ◆取引機会の拡大
展示商談会への出展支援、新規参入・取引拡大セミナーや完成車メーカー等との交流会を開催して取引拡大を支援します。
- ◆自動車関連産業支援プロジェクトチームによる支援
(公財)大分県産業創造機構に、ダイハツ九州(株)の出向者等による自動車関連産業支援プロジェクトチームを設置し、一次部品メーカー等とのビジネスマッチングにより新規参入・取引拡大を支援します。



問合せ先

大分県商工観光労働部
工業振興課内

TEL 097-506-3274

<https://www.kigyokai.jp/>

半導体産業

本県には多くの大手半導体製造メーカーが進出し、地場企業の半導体後工程や製造装置生産などへの参入が進み、国内有数の半導体関連産業の集積地となっています。

大分県LSIクラスター形成推進会議

産学官連携による大分県LSIクラスター形成推進会議を設立し、研究開発や人材育成、国内外の販路開拓に取り組んでいます。

設立	平成17年4月
会員数	119機関(企業108社、学・官11社;R6.1.1時点)
会長	川越 洋規((株)ジャパンセミコンダクター取締役社長)



台湾企業との商談会(R5.9月 台北市)

主な支援内容

- ◆イノベーション部会
技術セミナー・半導体基礎講座の開催や研究開発への補助を行い、技術力の向上と人材育成を支援します。
- ◆マーケティング部会
商品展示会への出展や商談会の開催により取引拡大を図るとともに、台湾等海外団体とのビジネス交流を通して海外展開を促進します。
- ◆ネットワーク部会
トップセミナーやフォーラム、会員交流会を開催して、会員間のネットワーク強化を図るとともに世界に通用する経営者づくりを支援します。



問合せ先

大分県商工観光労働部
産業科学技術センター内

TEL 097-596-7179

<https://www.oita-lsi.jp/>

医療関連機器産業

大分県では、旭化成メディカルMT、SBカフスミなどの血液・血管医療機器産業の集積を活かし、東九州メディカルバレー構想を策定、特区の認定を受け推進しています。

大分県医療ロボット・機器産業協議会

医療機器や介護・福祉機器の開発、技術人材の育成、販路開拓などへの支援を行いながら、医療関連機器産業の集積に取り組んでいます。

設立 平成28年4月
 会員数 182社、32支援機関(R5.2.9時点)
 会長 丸井 彰 ((株)AKシステム 副会長)

主な支援内容

- ◆新規参入支援
医療関連産業参入促進セミナーの開催、医療機器メーカーとの商談マッチング開催
- ◆製品開発支援
大分大学医学部附属病院等での現場ニーズ探索会、ネットワーク強化に向けた座談会の開催、研究開発への助成
- ◆販路開拓支援
おおいた産機器のPR、医療機関・福祉施設への機器導入支援、海外展開支援



展示・交流スペース
「メディバレーおおいた」



問合せ先 大分県商工観光労働部
 新産業振興室内
 TEL 097-506-3269
<https://medical-valley.jp/>

食品産業

食品産業(食料品や飲料等)の、県内製造業に占める事業所数割合は1位、従業員数割合は2位となっており、県内各地に存在しています。

おおいた食品産業企業会

県内食品加工事業者が県内外の需要に適応するため、おおいた食のたすきプロジェクト等による販路獲得、マッチングのほか、商品開発、人材育成等に取り組んでいます。

設立 平成26年2月
 会員数 124社(会員企業100、協会員24)大学等支援機関:12機関(R6.2.1時点)
 会長 小手川 強二 (フドーキン醤油(株)代表取締役社長)

主な支援内容

- ◆マッチング
企業ニーズに応じて委託加工や原材料調達などのパートナー企業等をマッチング
- ◆商品開発・人材育成
おおいた食品オープンラボによる商品開発支援や人材育成研修会を開催
- ◆販路獲得
「おおいた食のたすき」サイトによる情報発信、大規模展示会への出展、越境ECやクラウドファンディングによる海外販路拡大支援



Webマッチング支援(おおいた食のたすき)



食のたすき

食品産業
企業会HP



問合せ先 大分県商工観光労働部
 工業振興課内
 TEL 097-506-3266
<https://oita-shokusankai.jp/>

エネルギー関連産業

大分県では、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の特徴を生かしたエコエネルギーの導入促進と産業振興や地域振興を両立させるべく企業支援を行っています。

大分県エネルギー産業企業会

今後の有望分野である水素については「水素関連産業分科会」を設置しているほか、地域の強みを活かせる地熱や小水力等、各分野で活発な取組みを行っています。

設立 平成24年6月
 会員数 320社(R6.1.31時点)
 会長 佐藤 廣士 ((株)神戸製鋼所顧問)

主な支援内容

- ◆エコエネルギーチャレンジ支援
新製品の研究開発や試作品の実証試験等の支援
- ◆人材育成・会員交流
各種支援制度等に関する情報提供セミナーの実施、会員企業間の交流機会創出
- ◆販路開拓
販路開拓支援、情報発信によるビジネスチャンス創出



地熱エネルギーとITを
駆使したパブリカ栽培
「愛彩ファーム九重」



問合せ先 大分県商工観光労働部
 新産業振興室内
 TEL 097-506-3263
<https://oita-energy.jp/>

ドローン産業

今後の市場拡大が見込まれるドローン活用の先進地とするため、企業やユーザー団体等で構成される大分県ドローン協議会を設置し、西日本随一の拠点化を目指して取り組んでいます。

大分県ドローン協議会

関連企業の立地や研究開発（機体や周辺機器、サービス）の促進、人材育成（ドローン関連技術者）、会員が取組む分科会活動の支援など、大分県が実施する事業などとも連携して様々な支援を行っています。

設立 平成29年6月
 会員数 218企業・団体等 (R6.1.31時点)
 会長 石井 四郎 (株式会社デンケン代表取締役会長)

主な支援内容

- ◆研究開発等支援
機体や周辺機器、サービスの研究開発を対象とする補助金
- ◆人材育成・情報発信
各種セミナーなどドローン関連技術者育成を支援、会員企業のPR
- ◆企業間のマッチング
企業間や企業とユーザー団体とのマッチングにより、製造や開発を支援
- ◆分科会活動
会員が連携し主体的に取り組む各種分科会活動を支援



ドローンウインチシステムによる
資材搬送の様子

問合せ先 大分県
 商工観光労働部
 新産業振興室内
 TEL 097-506-3273
<https://www.oita-drone.jp/>

電磁力応用技術

大分県電磁力応用技術センターは、日本最大の磁気シールドルーム、世界トップクラスの研究設備と技術を誇る電気機器開発拠点として、大分県電磁応用技術研究会を支援しています。

大分県電磁応用技術研究会

EV、ドローンなどの先端技術への県内企業の参入を支援する研究開発ワーキング、展示会出展など電磁応用産業の育成に取り組んでいます。

設立 平成19年3月
 会員数 77社・4支援機関104人 (R5.12時点)
 会長 宮沢 哲 (大分県産業科学技術センター長)

主な支援内容

- ◆電磁応用技術セミナーの開催
電磁応用技術や機器操作、モータ応用技術に関するセミナーを開催
- ◆研究開発WG活動の実施
モータ、磁気計測の設計製作に取り組むワーキンググループによる活動
- ◆販路・連携先開拓
販路開拓や開発連携先探しに向けたマッチング活動、JIS化支援



会員企業と出展した
モータ技術展

問合せ先 大分県商工観光労働部
 産業科学技術センター
 電磁力担当内
 TEL 097-596-7101
<http://www.oita-mag.jp/>

コンビナート立地企業

大分コンビナート地区は、九州唯一の石油化学コンビナートであり、石油精製、石油化学、製鉄等をはじめとする多様な産業が集積しています。

大分コンビナート企業協議会

関連企業を中心に「大分コンビナート企業協議会」を組織し、企業の枠を超えた連携を進めることにより、国際競争力強化に取り組んでいます。

設立 平成24年7月
 会員数 11社、行政2 (大分県、大分市) (R6.2.29時点)
 会長 佐藤 学 (ENEOS(株)大分製油所長)

主な支援内容

- コンビナート企業の連携強化と競争力強化を目的として、「競争力強化ビジョン」に基づき、4つの分科会とプロジェクトチームを中心に活動し、様々な機能強化策の具体化を進めている。
- ◆分科会での取組
 資源エネルギーの有効活用(ユーティリティ分科会)、物流機能の強化(物流分科会)、規制緩和の推進(規制緩和分科会)、人材育成の強化(人材育成分科会)
 プラント保安のスマート化及びIoT・AIの活用推進(スマート保安・IoT 推進プロジェクトチーム)
 グリーン・コンビナートおおいの推進(カーボンニュートラル検討プロジェクトチーム)



大分コンビナート地区



問合せ先 大分県商工観光労働部
 工業振興課内
 TEL 097-506-3294
<https://www.pref.oita.jp/site/combi/konbipanhu.html>

その他の支援機関

国立大学法人大分大学 研究マネジメント機構 産学官連携推進センター

大分大学研究マネジメント機構は、研究推進の司令塔として学術研究から研究成果の社会実装に至るまでの総合的な研究力の強化を図ることを目的としています。

同機構は、URA室を包含する実務統括本部の下に、産学官連携推進センター、研究推進センター及び研究支援センターの3つのセンターを擁する組織です。

その中で、産学連携業務を担う産学官連携推進センターは、産学官連携部門と知的財産管理部門に分かれており、産学官連携部門は、企業や自治体との共同研究・受託研究の推進、技術相談、地域産業における新しい技術シーズの創出、ベンチャー精神に富む創造的人材の育成などの業務を行っています。一方、知的財産管理部門では、知的財産の創出、権利化、管理・活用に関する支援、技術移転、起業相談などの業務を行っています。



研究マネジメント機構 産学官連携推進センター

問合せ先 大分大学 研究マネジメント機構
産学官連携推進センター
大分市大字旦野原700番地
TEL 097-554-7969
<https://www.ico.oita-u.ac.jp/>

公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所

1993年に設立されたハイパーネットワーク社会研究所は、安心・安全なハイパーネットワーク社会の実現に向けた調査研究、情報技術の利活用や先進的な情報社会に関する調査研究に取り組んでいます。

具体的には、国内外の研究者、企業関係者、県民などが、地域と分野を超えて一堂に会し、これからのネットワーク社会のあり方を考え議論する「別府湾会議」や、ITの最新動向等を紹介する「ハイパーフォーラム」、地域企業において、AIのコア技術となるGPUの利活用、AI活用人材の育成を行う「おおいたAIテクノロジーセンター」の運営等を行なっています。

なお、「おおいたAIテクノロジーセンター」では、企業の皆さまが、気軽にAIを導入できるようにGPUを活用したAI開発環境の無償貸し出しやAI導入に関するアドバイスなどの伴走支援も行っております。

ご興味ありましたら、右記問合せまでご連絡ください。
(期間等の諸条件がございます)



Oita AI Challenge2024 (2024年1月27日)

問合せ先 公益財団法人
ハイパーネットワーク社会研究所
大分市東春日町51番6(大分第2ソフィアプラザビル4F)
TEL 097-537-8180
【ハイパー研】
<https://www.hyper.or.jp/>
【おおいたAIテクノロジーセンター】
<https://www.hyper.or.jp/oitaaitec/>

おおいた留学生ビジネスセンター (愛称 SPARKLE)

おおいた留学生ビジネスセンターは、人口当たりの留学生数が全国トップクラスの大分県において、将来のグローバル人材として期待される留学生の大分県内での起業や就職を支援するとともに、留学生と協働して海外ビジネスを展開する県内企業等を支援する施設です。

センターには起業支援室(個室、ブース席)、交流スペース(無料Wi-Fi設置)、料理室、セミナールーム等があり、各種セミナーや講座、専門家による相談会等を実施して、留学生のビジネスマインド醸成やスキル向上を支援します。

また、語学力に長け、出身国の知識・ネットワークを持つ留学生の活用を図るため、留学生と企業の交流会等を実施して、留学生と県内企業とのマッチング(インターンシップ、就職等)の機会を提供します。



交流スペースの留学生



問合せ先 おおいた留学生ビジネスセンター
(愛称 SPARKLE)
別府市京町11-8 APU PLAZA OITA 2F
TEL 0977-75-8067 <https://oibc.jp/>

1人当たり県民所得

○大分県の令和2年度の1人あたりの県民所得は2,604千円で九州では福岡に次いで2位となっている。

(単位:千円)

	大分県		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		宮崎県		鹿児島県	
	所得額	順位												
令和2年度	2,604	2	2,630	1	2,575	3	2,483	5	2,498	4	2,289	7	2,408	6

1人当たり県民所得……県別の県民所得を各県の総人口「10月1日現在推計人口」(総務省)で除したものである。資料:県民経済計算(GDP統計)

製造品出荷額等

○大分県の令和3年の製造品出荷額等は4兆7,134億円で九州では福岡に次ぎ2位となっている。

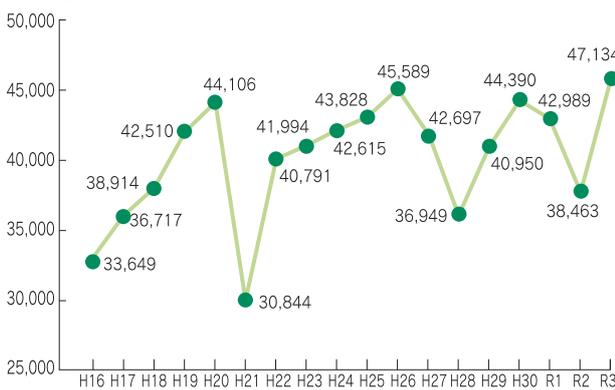
(単位:億円)

	大分県		福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		宮崎県		鹿児島県	
	出荷額等	順位												
令和3年	47,134	2	94,450	1	21,051	5	15,177	7	32,234	3	17,236	6	22,062	4

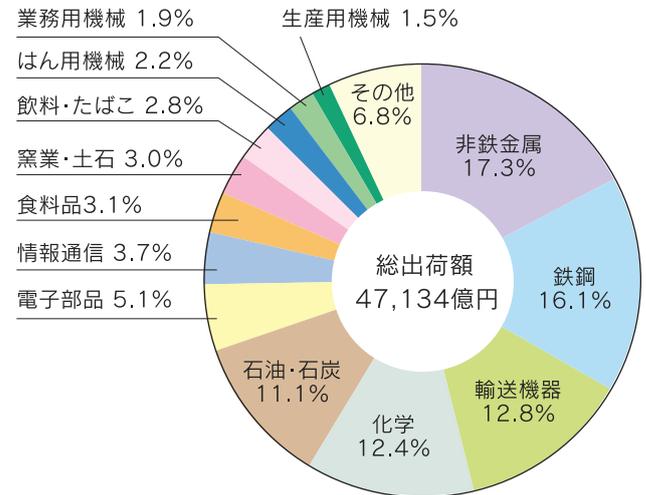
資料:2022年経済構造実態調査

大分県の製造品出荷額等

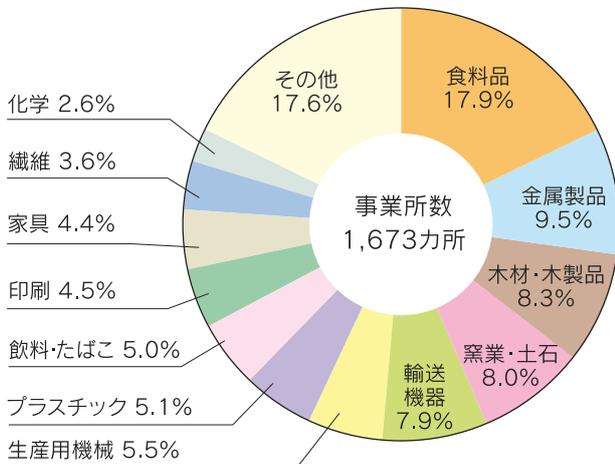
(単位:億円)



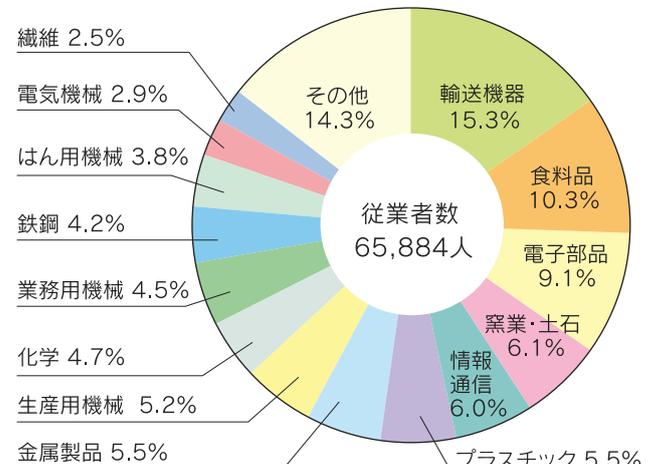
製造品出荷額等の割合 ※産業中分類別、全事業所



事業所数の割合 ※産業中分類別、全事業所



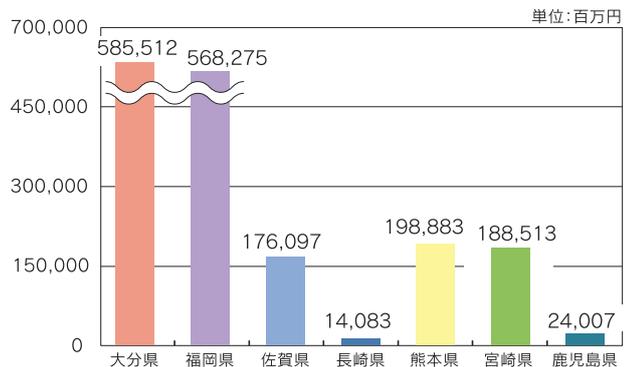
従業者数の割合 ※産業中分類別、全事業所



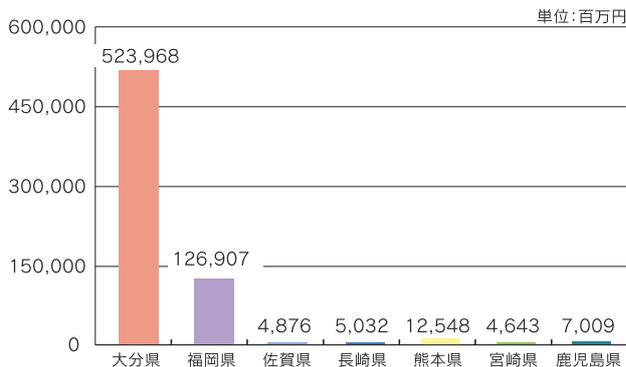
資料:2022年経済構造実態調査

業種別製造品出荷額等(九州各県)

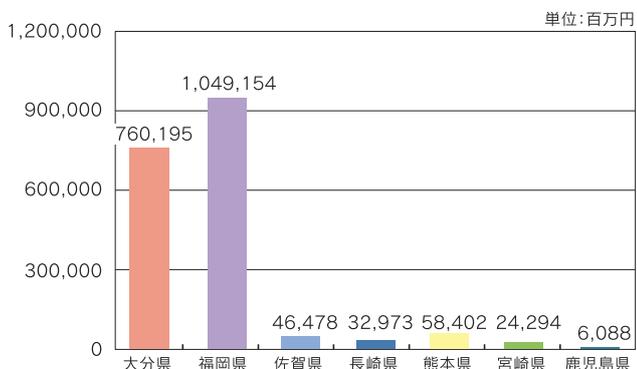
化学工業製品



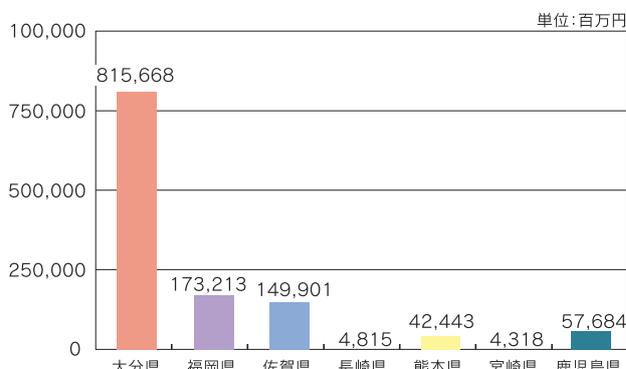
石油・石炭製品



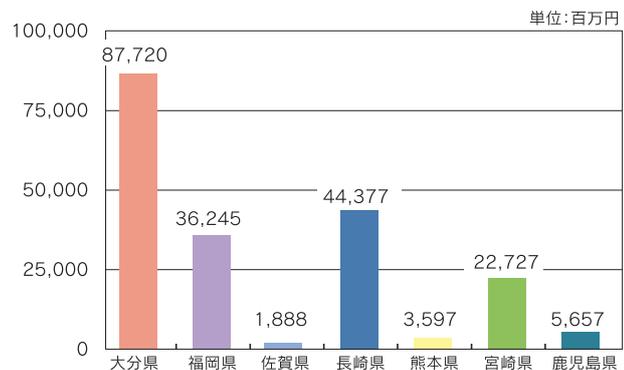
鉄鋼



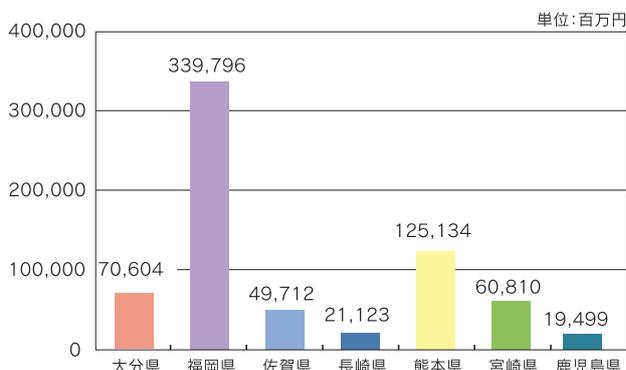
非鉄金属



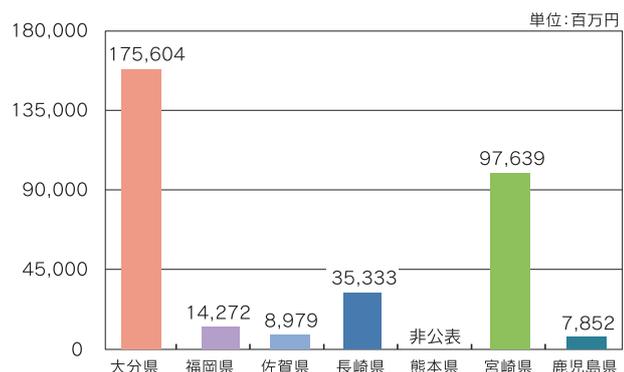
業務用機械器具



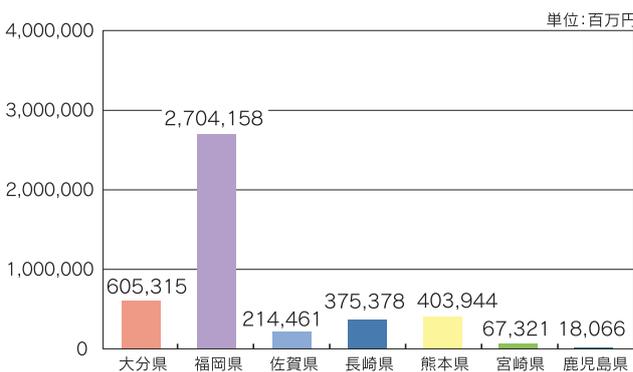
プラスチック



情報通信機械器具



輸送用機械器具



資料:2022年経済構造

大分県の主な教育機関

立命館アジア太平洋大学 (APU) (別府市)

(単位/人)

学部・学科等		国際学生	国内学生	総合
学部	アジア太平洋学部	923	1,609	2,532
	国際経営学部	1,470	1,211	2,681
	サステナビリティ観光学部	138	213	351
大学院	アジア太平洋研究科	141	4	145
	経営管理研究科	78	1	79
合計		2,750	3,038	5,788

※国際学生とは在留資格が「留学」である学生をいう。
国内学生には在留資格が「留学」ではない在日外国人を含む。
(2023.11.1)



国・地域別の学生数(上位10ヶ国・地域)

(単位/人)

国・地域	学生数	国・地域	学生数
インドネシア共和国	398	ベトナム社会主義共和国	216
大韓民国	372	バングラデシュ人民共和国	138
中華人民共和国	368	台湾	93
タイ王国	241	インドネシア共和国	79
ミャンマー連邦	241	モンゴル国	73

科目等履修生、特別聴講生を含む。
(2023.11.1)



大分大学(大分市)

(単位/人)

学部・学科等		学生数
学部	教育学部	570
	経済学部	1,220
	医学部	930
	工学部	2
	理工学部	1,633
	福祉健康科学部	417
大学院	教育学研究科	38
	経済学研究科	49
	医学系研究科	142
	工学研究科	324
	福祉社会科学研究科	3
	福祉健康科学研究科	46
合計		5,374

(2023.5.1)

令和4年度学部卒業生の就職状況

卒業生数	就職者数	県内就職率	県外就職率
1,058人	785人	40.9%	59.1%

(2023.5.1)



大分県立工科短期大学校(中津市)

(単位/人)

システム系	学生数
機械システム系	39
電気・電子システム系	37
建築システム系	22
合計	98

(2023.4.30)



令和4年度卒業生の就職状況

卒業生数	就職者数	県内企業就職者	県外企業就職者	進学等
61人	59人	38人	21人	2人

(2023.6.30)

その他の大学・短期大学・専門学校

学校名		所在地	学生数(人)	設置学部・学科	
大学・高等専門学校	国立	大分工業高等専門学校	大分市	880	機械工学科(211人)、電気電子工学科(202人)、情報工学科(202人)、都市・環境工学科(198人)、専攻科(67人)
	県立	看護科学大学	大分市	418	看護学部(331人)/大学院:看護学研究科(87人)
	私立	日本文理大学	大分市	2,361	機械電気工学科(199人)、建築学科(331人)、航空宇宙工学科(122人)、情報メディア学科(385人)、経営経済学科(1,183人)、保健医療学科(126人)/大学院:工学研究科(15人)
		別府大学	別府市	2,094	文学部(1,178人)、食物栄養科学部(434人)、国際経営学部(451人)/大学院:文学研究科(30人)、食物栄養学科研究科(1人)
短期大学	県立	芸術文化短期大学	大分市	857	美術科(176人)、音楽科(133人)、国際総合学科(222人)、情報コミュニケーション科(227人)、専攻科(93人)
	私立	別府大学短期大学部	別府市	530	食物栄養科(100人)、初等教育科(412人)、専攻科(18人)
		別府溝部学園短期大学	別府市	339	ライフデザイン総合学科(123人)、食物栄養学科(65人)、幼児教育学科(84人)、介護福祉学科(67人)
		東九州短期大学	中津市	71	幼児教育学科(71人)

(2023.5.1)

高等学校(工業系・商業系)

工業系				商業系					
学校名	所在地	生徒数(人)	設置学科	学校名	所在地	生徒数(人)	設置学科		
県立	国東	国東市	84	電子工業	県立	日出総合	日出町	55	商業系列
	日出総合	日出町	91	機械電子		別府翔青	別府市	356	商業
	大分工業	大分市	861	機械、電気、電子(昨年度から1クラス増)、建築、土木、工業化学		大分商業	大分市	711	商業、国際経済、情報処理
	大分工業 定時制	大分市	33	機械、電気		爽風館	大分市	13	商業
	鶴崎工業	大分市	790	機械、電気、建築、化学工学、産業デザイン		情報科学	大分市	197	情報経営(R5年度入学生からビジネスソリューション科)
	情報科学	大分市	190	情報電子(R5年度入学生からAIテクノロジー科)		津久見	津久見市	147	会計システム、総合ビジネス(R5年度入学生から地域みらいビジネス科)
	津久見	津久見市	178	生産機械、電気電子		佐伯豊南	佐伯市	66	情報メディア系列、経営ビジネス系列
	佐伯豊南	佐伯市	90	工業技術		三重総合	豊後大野市	110	メディア科学
	日田林工	日田市	335	機械、電気、建築土木		日田三隈	日田市	34	ビジネス会計系列、ビジネス情報系列
	中津東	中津市	470	機械、電気、土木、生産システム		中津東	中津市	220	ビジネス会計、ビジネス情報
	中津東 定時制	中津市	19	機械		中津東 定時制	中津市	11	商業
	宇佐産業科学	宇佐市	94	電子機械		宇佐産業科学	宇佐市	80	ビジネス管理
	大分	大分市	240	自動車工業		大分	大分市	240	商業
	楊志館	大分市	240	工業		楊志館	大分市	126	商業
大分国際情報	大分市	360	情報電子、情報通信	大分東明	大分市	270	商業		
日本文理大学附属	佐伯市	180	情報技術(機械)	藤蔭	日田市	240	情報経済		

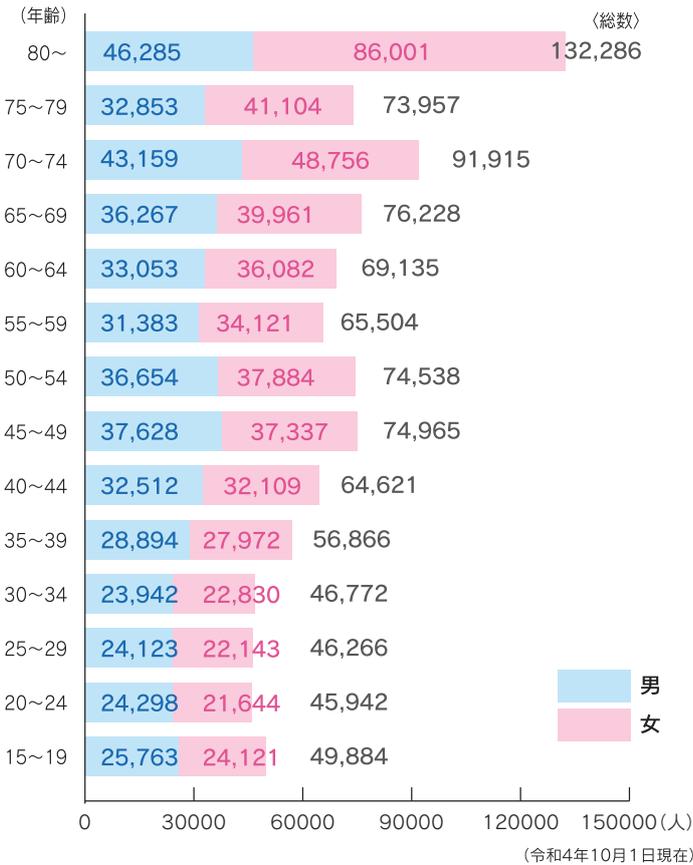
※私立は定員数(2023.5.1)

その他の教育・訓練機関

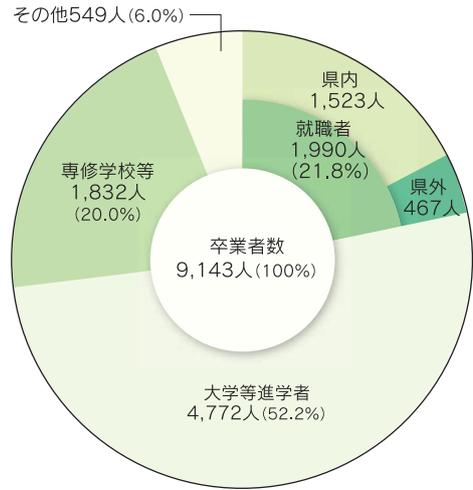
施設・学校名	所在地	設置学科	
職業能力開発施設	大分高等技術専門学校	大分市	メカトロニクス科(2年制・20人×2)、電気設備科(20人)、自動車整備科(20人)、空調配管システム科(20人)、木造建築科(20人)
	佐伯高等技術専門学校	佐伯市	機械加工科(20人)、オフィスビジネス科(20人)、建築科(20人)
	日田高等技術専門学校	日田市	オフィスビジネス科(20人)、ガーデンエクステリア科(20人)
	竹工芸訓練センター	別府市	竹工芸科(2年制・12人×2)
職業能力開発センター	大分市	機械・CADオペレーション科(30人)、ものづくり溶接科(39人) 電気システム科(デュアルコース・26人)、3DCAD活用科(40人)、建築CAD・リフォーム技術科(68人)、設備技術科(60人)、電気システム科(40人)、ものづくりアシスタント科(女性対象・40人)、導入講習(30人)	
情報処理専門学校	IVY大分高度コンピュータ専門学校	大分市	情報処理科(40)、情報システム学科(150)
	KCS大分情報専門学校	大分市	情報マルチメディア専門科(120人)、情報マルチメディア科(80人)、大学併修科(120人)
	専門学校サイナスIT専門学校	大分市	情報処理科(40人)、ビジネスIT科(50人)、ビジネス秘書科(40人)
	専修学校大分経理専門学校	大分市	ビジネス管理科(20人)、短大併修科(10人)、国際ビジネス科(20人)、日本語ビジネス科(30人)
	大原簿記公務員専門学校 大分校	大分市	経理本科2年制学科(80)、公務員本科2年制学科(160)、公務員本科1年制学科(60)、情報IT2年制学科(60)

(令和4年度)

年齢別人口(15歳以上)



高等学校卒業生進路状況



(資料) 令和4年度学校基本調査

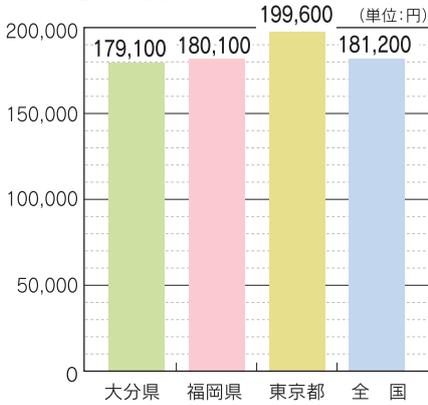
地元就職率の比較(高等学校)

都道府県	大分県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	宮崎県	鹿児島県
就職率(%)	76.5	81.1	65.8	69.6	63.2	63.8	63.2

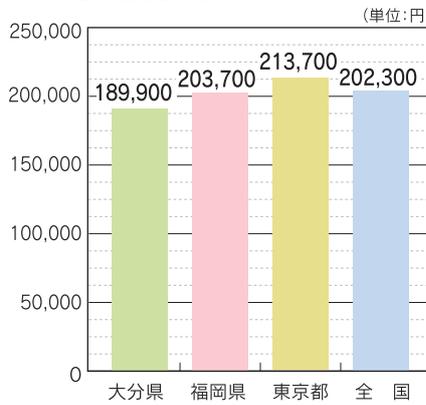
(資料) 令和4年度学校基本調査

賃金

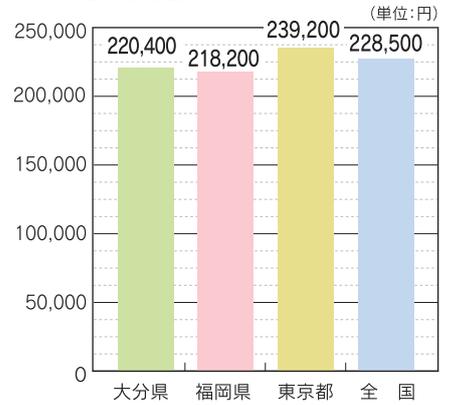
新卒所定内給与額(高卒)



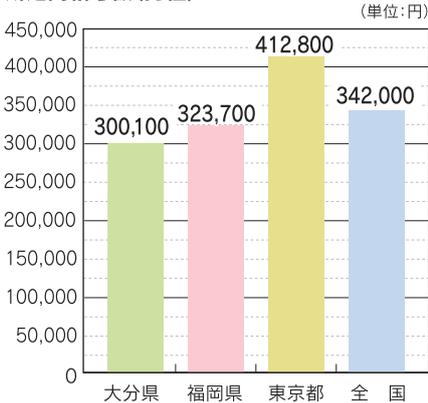
新卒所定内給与額(高専・短大学)



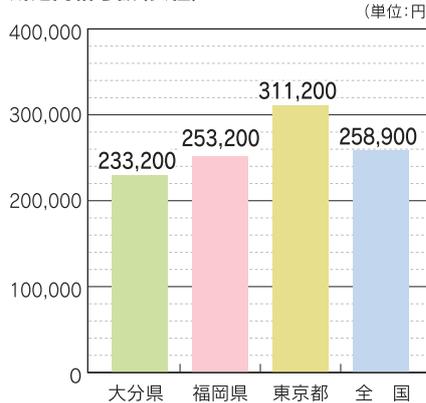
新卒所定内給与額(大卒)



所定内給与額(男性)



所定内給与額(女性)



最低賃金

都道府県名	最低賃金時間額(円)
大分	899
福岡	941
大阪	1064
東京	1113

(発効年月日:大阪・東京R5.10.1、福岡・大分R5.10.6)

※所定内給与:きまって支給する給与のうち時間外手当、深夜手当、休日出勤手当等以外のもの。
(資料)厚生労働省「令和4年 賃金構造基本統計調査」

工場立地に伴う主な法規制一覧(概要)

※詳細は、担当窓口にお問い合わせください。なお、この表は主な規制のみ記載しており、これが全てではありません。(令和5年1月現在)

	手続き※2)	関係法令(条例は大分県条例)	内容	窓口	時期						
用地取得	開発行為の許可申請	都市計画法(第29条、第34条)	建築物や特定工作物の建設の用に供する目的で、開発行為(土地の区画形質の変更)を行う場合	県土木事務所 市役所(大分市、別府市)	随時						
			<table border="1"> <tr> <th>区域</th> <th>面積要件</th> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td>1千㎡以上</td> </tr> <tr> <td>市街化調整区域</td> <td>全て</td> </tr> <tr> <td>非線引都市計画区域・準都市計画区域</td> <td>3千㎡以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域以外の区域</td> <td>1万㎡以上</td> </tr> </table>			区域	面積要件	市街化区域	1千㎡以上	市街化調整区域	全て
	区域	面積要件									
	市街化区域	1千㎡以上									
	市街化調整区域	全て									
	非線引都市計画区域・準都市計画区域	3千㎡以上									
都市計画区域以外の区域	1万㎡以上										
農用地区域からの除外申出	農業振興地域の整備に関する法律(第13条)	農用地区域内において開発行為を行う場合(農業用施設を除く)	市町村	市町村が設置する申出期限まで(年1~4回程度)							
農地転用の許可申請又は届出	農地法(第4条、第5条)	農地や採草放牧地に新規立地する場合	市町村農業委員会	農業委員会が設定する提出期限まで(ほぼ毎月)							
林地開発の許可申請	森林法(第10条の2)	森林内において1ha(太陽光発電設備は0.5ha)を超える開発行為を行う場合	県振興局	随時							
環境アセスメントの実施	環境影響評価法、大分県環境影響評価条例	一定規模以上の発電所、工業団地造成、工場等の建設などを行う場合	県環境保全課	随時(手続完了までに3年程度の期間が必要)							
着工前	土地形質変更の届出	土壌汚染対策法(第4条)	3,000㎡以上の土地の形質を変更する場合	県保健所 市役所(大分市)	30日前						
	土砂等たい積行為の許可申請	大分県土砂等のたい積行為の規制に関する条例(第9条)	3,000㎡以上の土砂等のたい積を行う場合	県保健所 市役所(大分市)	3ヶ月以上前						
	自然公園(国定公園・県立自然公園)、自然環境保全地域、自然環境保全地域、自然環境保全地域での許可申請・届出	自然公園法(第20、21、33条) 大分県立自然公園条例(第13、15条) 大分県自然環境保全条例(第5、7条) 大分県自然環境保全条例(第6条)	自然公園(国定公園・県立自然公園)、自然環境保全地域及び自然環境保全地区の指定区域内において、工作物の新設、土地の形状変更等を行う場合	県自然保護推進室	1ヶ月以上前						
事後	土地取引の届出	国土利用計画法(第23条)	一定面積以上の土地売買等の契約を締結した場合	市町村	契約締結後 14日以内 (契約締結日を含む)						
			<table border="1"> <tr> <th>区域</th> <th>面積要件</th> </tr> <tr> <td>市街化区域</td> <td>2千㎡以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域(市街化区域を除く)</td> <td>5千㎡以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域以外の区域</td> <td>1万㎡以上</td> </tr> </table>			区域	面積要件	市街化区域	2千㎡以上	都市計画区域(市街化区域を除く)	5千㎡以上
区域	面積要件										
市街化区域	2千㎡以上										
都市計画区域(市街化区域を除く)	5千㎡以上										
都市計画区域以外の区域	1万㎡以上										
工場建設	建築確認申請	建築基準法(第6条)	一定規模以上の建築物の新築・増改築等を行う場合	県土木事務所 市役所(大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、宇佐市)	随時						
	特定工場の届出	工場立地法(第6条)	特定工場※の新設・増設を行う場合 <table border="1"> <tr> <th>業種</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>製造業 電気・ガス・熱供給業 (水力・地熱・太陽光発電を除く)</td> <td>敷地面積9千㎡以上又は 建築面積3千㎡以上</td> </tr> </table>	業種	規模	製造業 電気・ガス・熱供給業 (水力・地熱・太陽光発電を除く)	敷地面積9千㎡以上又は 建築面積3千㎡以上	市町村	90日前 (30日を目処に短縮可)		
	業種	規模									
	製造業 電気・ガス・熱供給業 (水力・地熱・太陽光発電を除く)	敷地面積9千㎡以上又は 建築面積3千㎡以上									
設置の許可申請	瀬戸内海環境保全特別措置法(第5条)		県環境保全課 市役所(大分市)	随時(6ヶ月前まで要相談)							
設置の届出	大気汚染防止法(第6条) 水質汚濁防止法(第5条) 大分県生活環境の保全等に関する条例(第8条)	公害を発生するおそれのある施設(政令等で定める施設)を設置する場合	県保健所 県環境保全課 市役所(大分市)	60日前							
			県環境保全課	60日前							
	騒音規制法 振動規制法	規制地域内で特定の施設を設置または工事作業を行う場合	市町村	施設設置：30日前 建設作業：7日前							

造成工事着手

建築工事着手

※1 事前協議が必要な手続きについては、事前協議が整い、申請書類を提出した後、許可までに半年以上の期間を要するものもあります。早めに担当窓口にご相談してください。
 ※2 許可申請を行うものは、許可の通知があるまで着工できません。早めに担当窓口にご相談してください。
 開発行為の許可を要する造成工事を行った場合は、原則として、完了公告があるまで工場等の建築工事に着手できません。市町村においても、条例で独自の規制が設けられている場合があります。

工場立地法上の特定工場の守るべき要件

特定工場に該当する場合は、敷地面積に対する以下の施設面積の割合が定められています。

	対象施設	面積率
生産施設	製造業における物品の製造工程等を形成する機械又は装置及びそれらが設置される建築物等	業種によって30%~65%以下(別表)
緑地	{ 樹木が生育する区画された低木 又は芝その他の地被植物で表面が覆われている } 土地又は建築物屋上等緑化施設	20%以上※
環境施設	噴水、池などの修景施設、屋外運動場、雨水浸透施設、太陽光発電施設など+緑地	25%以上※

※面積率を緩和している市町村もあります。詳しくはお問い合わせください。

別表:敷地面積に対する生産施設面積の割合

第1種	化学肥料製造業のうちアンモニア製造業、尿素製造業、石油精製業、コークス製造業、ボイラ・原動機製造業	30%
第2種	伸鉄業	40%
第3種	窯業・土石製品製造業(板ガラス製造業、陶磁器・同関連製品製造業、ほうろく鉄器製造業、七宝製品製造業、人造宝石製造業を除く)	45%
第4種	鋼管製造業、電気供給業	50%
第5種	でんぷん製造業、冷間ロール成型形鋼製造業	55%
第6種	石油製品・石炭製品製造業(石油精製業、コークス製造業を除く)、高炉による製鉄業	60%
第7種	その他の製造業、ガス供給業、熱供給業	65%